

さいたま市行政改革推進計画

平成13年度～平成17年度

1 簡素で効率的な行政システムの確立

(1) 効果的・効率的な事務事業の展開

① 行政評価システムの導入

大綱 コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
1	行政評価システムの導入	政策・施策や事務事業の客観性・透明性・市民満足度を高めるため、評価指標に基づく行政評価システムを構築する。評価結果は、公表し行政運営の透明性の向上を図る。また、行政内部においても、予算や定数の査定に活用する。	検討	試行	導入	→	→	総務部行政管理課

② 事業再評価システムの導入

大綱 コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
2	事業再評価システムの導入	事業採択後、一定期間内を経過している事業等の再評価を行い、事業の継続にあたり、必要に応じて見直しを行なう。	準備	実施	→	→	→	建設部技術管理課

③ PFIの活用

大綱 コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
3	PFIの活用の実施	平成13年度に策定した活用指針に基づき、PFI事業を実施して行く。職員に対する研修を実施するとともに、庁内にPFIの活用を検討する体制を整備する。	指針策定	推進	→	→	→	総合政策部総合政策担当

④ 公共工事コスト削減計画の策定

大綱 コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
4	公共工事コスト削減対策	「埼玉県新行動計画」を参考にコスト削減に取り組む。さらに、さいたま市としての「行動計画」を策定し、全庁的に推進を図る。	準備	→	実施	→	→	建設部技術管理課

(2) 事務事業等の見直し

[時代の変化に対応した事務事業の見直し]

本課 コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
5	危機管理の対応	不測の事態が発生した場合において、市民生活の安全を確保する観点から、緊急かつ迅速に対応し、被害や混乱を最小限に抑えるための措置を講じる。		検討	実施			総務部総務課
6	行政事務の効率的執行システムの確立	事務の遂行方法や手順・権限などを明確にし、体系化したシステムを確立する。その手法として、ISO9000シリーズ(品質マネージメントシステムの国際基準)を認証取得する。		検討	→	実施	→	総務部行政管理課
7	ごみの収集方法(ごみの有料化を含めて)の検討	ごみの有料化は、市民のごみに対する意識を高める効果があり、ごみの減量や分別の徹底に有効な方法である。しかし、市民の合意形成が重要であり、意識調査や各界各層から幅広く意見を聞きながら、検討していく。		検討	→			環境部廃棄物対策課
8	ふれあい収集事業の推進	身体障害等で、ごみの排出が困難な世帯を対象に、可燃物、不燃物、資源物について、週1回自宅まで収集に伺っていただく。現在、一部の区域のみ実施しているのを対象地区を拡大する。		実施				環境部廃棄物対策課
9	ごみ・資源物収集の一元化	ごみの出し方や収集日等が地区により異なるため、一元化を図るとともに、市民向けの啓発を行い、分別意識・リサイクル率の向上を図る。	検討	→	実施	→	→	環境部廃棄物対策課
10	リサイクルセンターの整備	資源循環環境型社会を目指し、ビン、カン、ペットボトル、プラスチック、生ごみ、剪定枝等の資源ゴミを有効活用するため、選別処理機能を併せ持つリサイクルセンターを建設する。		検討	調査	計画	着工	環境部環境施設課
11	緑地保全について	緑地保全について、予算化をし、具体的な取り組みを実施する。		計画確定	→	実施	→	都市計画部みどり課
12	学校施設(余裕教室・夜間)の管理責任ルールづくり	余裕教室や夜間の学校施設(体育館、校庭、特別教室など)の管理責任ルールをつくり、市民の利用を可能にする。		検討	実施	→	→	生涯学習部生涯学習振興課

〔 政令指定都市に向けた体制整備 〕

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度					所 管
			13	14	15	16	17	
13	外部監査制度の導入	監査の専門性・独立性の強化と行財政運営の健全性・透明化を高めるため、外部監査制度を導入し、円滑な運用を図る。	準備	→	導入			総務部総務課
14	保健センター機能の充実	本庁、保健所と保健センターの役割を明確にし、有機的機能を有する組織体制作り及び専門職の適正配置を行なう。また、政令指定都市移行時には、各区に保健センターが設置されるので、保健センター機能を充実させ、行政サービスの均一化を図る。	検討	→	実施			保健衛生部健康増進課

〔 OA化等による事務の効率化 〕

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度					所 管
			13	14	15	16	17	
15	さいたま市統計書の充実	統計書は、市勢に関する基礎データベースとして、企業や市民に幅広く活用されているが、政令市と比較可能なデータの掲載等により、充実を図る。	実施	→				総務部市政情報課
16	歴史資料のデータベース化	歴史資料(諸家文書、行政文書、写真類等)をパソコンに入力してデータベース化し、検索性の向上を図る。	実施					総務部市政情報課
17	防災行政無線フリーダイヤルの開設	気象条件、周辺環境等による防災無線の聞き取りづらい地域のため、防災行政無線フリーダイヤルを開設し、放送内容の確認を容易にする。		検討	実施			総務部防災課
18	防災行政無線システムの強化(デジタル化)	アナログ方式からデジタル方式への切り替えにより、同時通話や文字情報の送信が可能となり、災害等における情報伝達を効果的に実施する。	準備	→	実施	拡大		総務部防災課
19	気象情報提供システムの構築(庁内ネットワークの利用)	庁内ネットワークを利用し、気象情報を行政内部で共有し活用することで、災害に対する円滑な対応を図る。	検討	→	実施			総務部防災課

20	車両管理システムの構築	庁用自動車管理システムを構築し、保険手続の一括処理やネットワークによる利用を可能にする等、事務の効率化を図る。		準備	実施	→	財政部管財課
21	庁用自動車の共用化	庁用自動車予約システムを構築し、一括管理することにより、各車両の稼働率を向上させ、効率的な運用を図る。		準備	実施	→	財政部管財課
22	(仮)国際交流協会の設立	市民レベルの国際交流事業を、効果的かつ積極的に推進する母体となる(仮)国際交流協会を設立し、法人化に向けた支援を行う。	実施			→	市民文化部国際交流課
23	放置自転車管理システムの整備	現在、旧大宮市内で運用されている放置自転車管理システムを全市的に導入し、市民からの保管状況に関する照会に迅速に対応するとともに、事務の効率化を図る。		準備	実施	→	市民文化部車両対策事務所
24	生活保護システムの電算一元化	各行政センター社会福祉課で運用している生活保護システムを一元化し、事務の効率化を図る。	検討	実施		→	福祉部福祉総務課
25	基本健康健診等に関する事務処理の合理化	基本健診、がん検診のデータ管理方法を見直し(OCR化)、基本健康健診等に関する事務処理の合理化を図るとともに、検査結果の有効活用を図る。	検討	実施			保健衛生部済和保健センター一保健予防課
26	情報化の推進	建設部門で利用するデータを共有・統合化するために、「統合型GIS(地理情報システム)」の導入に向けた指針を策定する。	調査研究	指針策定	運用	→	都市計画部都市政策課
27	市街地開発事業の進行管理システムの検討	全市統一基準による事業進捗状況の計量化を図り、市街地開発事業の進行管理システムを構築する。	調査研究	→	システム構築		都市開発部都市開発課
28	道路台帳整備事業の推進	道路台帳を電子媒体化することで、本庁と行政センター間で相互にデータを共有し、路線の即時検索等、市民サービスの向上を図る。	準備	→	一部導入	→	建設部道路管理課
29	確認支援システムのネットワーク化	建築確認の受付から処分までの処理をネットワーク化することで情報の共有化・一元化を図り、市民サービスの向上させる。		体制整備	実施		建設部建築行政課

30	保養施設受付業務の共通化・迅速化	市民保養施設の申し込み方法・使用料納付方法を統一し、利便性の向上を図る。また、インターネット予約が可能なシステムを稼働させる。(15年度)	準備	→	実施			各総合行政センター地域推進課
31	道路位置指定済道路の図面のファイリング化	道路指定の関係書類を簿冊からファイリング式に変更し、閲覧に供しやすくするとともに、CD-ROMに保存する。		準備	実施	→		大宮総合行政センター建築指導課
32	会計システムの構築	一般会計と同様の財務会計システムを病院事業に導入し、企業会計部分についてもシステム連携を図ることにより、トータル的な公営企業会計システムを構築する。	準備	実施(一部)	実施			市立病院財務課
33	診療材料管理システム(SPD)の導入	「診療材料」の物品管理払い出しを、伝票請求払い出しから定数管理補充方式に切り替える。			導入			市立病院財務課
34	農業委員会電算システム開発	電算処理業務についてシステムの再構築をするため、新規システムの開発をする。		準備	実施			農業委員会事務局

[事務改善等による事務の効率化]

大目 コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
35	給与口座振替制度の普及・徹底	職員給与の支給方法については、事務の効率化や紛失防止の観点から、口座振替制度の利用促進に取り組む。	推進					総務部人事課
36	たばこ税に関する事務協議会の見直し	さいたま市が事務局を担当している「さいたま地区たばこ税事務協議会」及び「埼玉県市町村たばこ税事務協議会連合会」について、解散又は他の類似する協議会に統合する。	検討		→	実施		財政部税制課
37	工事検査手法の検討	平成13年4月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」施行され、工事の施行状況の評価内容について見直す必要がある。プロジェクトチームを編成し、埼玉県の「工事成績評定要領」に即した検査方法の検討を行う。	準備		→	実施		財政部工事検査担当
38	印鑑証明・住民票写しの自動交付機設置の拡大	夜間、休日におけるサービス向上のため、印鑑証明、住民票の写しの自動交付機を設置する。	検討	→	実施		→	市民文化部市民総務課

39	自転車保管場所の増設	旧浦和市及び旧与野市内に、放置自転車の保管場所を増設し、収容可能台数を増加する。これにより、放置自転車の撤去実施数も増え、駅周辺の生活環境の改善を図る。			検討	実施			市民文化部車両対策事務所
40	現物給付の導入	心身障害者医療費、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費について、市民が一部負担金を医療機関に支払った後、市から給付される方法を見直し、受診者の経費負担の軽減を図るため、現物給付し、一部負担金の窓口払いを廃止する。			準備	導入			福祉部福祉総務課
41	国民健康保険税の口座振替制度促進	安定した税収の確保のため、国民健康保険税の口座振替制度を促進し、期限内納付率の向上を図る。	実施						福祉部国保年金課
42	粗大ごみ収集のシール制導入	粗大ごみ収集の有料戸別収集の処理手数料を、収集時に徴収しているが、収集時不在の場合は郵便書留により支払等、負担が大いなので、シール制(事前にシールを購入し添付する)を導入し、事務手続きの簡素化を図る。	検討		検討	実施			環境部廃棄物対策課
43	地区衛生組織への補助金の見直し	所期の導入目的と効果を検証し、地区衛生組織への補助金を廃止する。(所期の導入目的の達成)	検討		廃止				環境部廃棄物対策課
44	イベントの統廃合及び実施方法の見直し	産業フェスティバル、大宮商工まつり、与野ふれあいまつりの統合を図る。				実施			経済部商工観光課
45	各種委託業務の集約実施	各種委託業務のうち、内容が類似・共通する部分のあるものについて、集約実施(発注)をする。	実施		推進				都市計画部都市計画課
46	窓口業務の方式変更	用途地域等の指導図を、各総合行政センターで統一したものにする。	準備		準備	実施			都市計画課・各総合行政センター管理課
47	関係地方公共団体等との積極的な人事交流	区画整理事業推進協議会の事業(研修会、講演会等)の内容を充実させ、情報の交換、研究を積極的にする。	推進		推進				都市開発部区画整理課

48	下水道事業の地方公営企業法適用化	平成17年度の地方公営企業法の一部(財務規定)適用に向けて、移行準備を進める。		準備	→	→	実施	下水道河川部下水道業務課
49	上下水道料金徴収業務の一体化	下水道使用料と水道料金の一括徴収実施(平成15年4月開始)に向け、料金の算定、納付書の形態、滞納整理等調整する。	準備	→	→	実施	下水道河川部下水道業務課・水道部営業管理課	
50	イベントの実施方法の見直し	「さくら草まつり」を浦和観光協会へ移管し、柔軟な運営体制を図る。				実施	浦和総合行政センター地域経済課	
51	フロアマネージャの設置	総合行政センターの税務証明窓口に、フロアマネージャ(OB職員)を設置し、窓口案内、申請書の記入方法を指導する。		検討		実施	浦和総合行政センター市民税課	
52	福祉総合相談窓口の設置	福祉に関する初回相談窓口・総合相談窓口として、「福祉総合相談窓口」を設置し、一課では対応できない相談等に当たる。		検討		実施	浦和総合行政センター社会福祉課・あんしん介護課	
53	さいたま市連絡員制度の見直し	旧大宮エリアで文書等の配布業務を行っていた「連絡員制度」を見直し、一部地区で存続している、文書(議会だより)の配布業務を廃止する。	見直し	廃止			大宮総合行政センター地域経済課	
54	鉛給水管解消の推進	水質基準に適合した水の供給を行なうために、現地調査による状況把握を行い、鉛給水管の解消計画を策定する等、鉛給水管の解消を推進する。		準備		→	水道部経営企画課	
55	貯水槽水道の管理の充実	貯水槽水道の設置者の管理責任と水道事業者の関与の在り方について検討し、貯水槽水道の管理の充実を図る。	準備	→		→	水道部経営企画課	
56	図書館返本ポスト設置事業	通勤や買い物の途中で本の返却ができるよう、市民の窓口等に返本ポストを設置する。		準備		→	生涯学習部北浦和図書館	
57	議場(傍聴席)のバリアフリー化	本会議場傍聴席に車椅子専用スペースを設け、外部から直接入れるエレベーターを設置する。		設計		→	議事事務局総務課	

58	開票時間の短縮	開票立会人との事前打合せの充実、投票用紙読み取り機等の導入により、開票時間の短縮を図る。	一部実施	→	実施	→	選挙管理委員会事務局選挙課
----	---------	----------------------------------------------	------	---	----	---	---------------

(3) 公共施設の適正配置及び管理運営の合理化

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度					所 管
			13	14	15	16	17	
59	公共施設の適正配置	政令指定都市に向けた取組みの中で、行政区設置に併せて、市民生活の利便性等を考慮しながら、公共施設の適正な配置を図る。	調査	→	実施			総合政策部企画調整課
60	福祉施設・事業の委託化	管理運営方式を統一し、現行の直営施設を含め、福祉施設及び福祉事業の委託化を推進し、事務の簡素化・効率化を図る。	検討	→	実施			福祉部福祉総務課
61	養護老人ホーム等の民間委託(公設民営化)の推進	既設の施設を含め、養護老人ホーム等各種老人福祉施設について公設民営化を推進し、効率的な運営と入所者の処遇の改善を図る。	実施	→				福祉部高齢福祉課
62	児童福祉施設の民間委託の推進	施設運営の効率化を図るため、児童福祉施設の民間委託の推進を図る。	準備	→	一部実施	拡大		福祉部児童福祉課
63	勤労女性ホーム管理運営事業の委託化	「働く女性の家」としての勤労女性ホームを管理運営委託し、事業の効率化を図る。	準備	→	実施			経済部勤労女性ホーム

(4) 民間活力の有効活用

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度					所 管
			13	14	15	16	17	
64	診療報酬請求に係る点検業務等の拡充	診療報酬請求事務の委託範囲を拡充し、年々複雑化・高度化する医療費算定に対応すると共に、一層の収入の増加を図る。		準備	実施			市立病院医事課
65	大宮斎場運営の委託化	大宮斎場及び納骨堂の管理運営は、一部をシルバニア人材センターへ事務委託を実施しているが、葬祭業務について、事務の合理化を図るため、委託化を図る。		準備	実施			保健衛生部思い出の里市営霊園事務所
66	街路樹等維持管理事業の委託化	街路樹等維持管理事業の委託化を図る。(平成14年度)	事業拡充	→				建設部北部道路事務所
67	道路除草事業の委託化	夏の期間に集中し、業務の遅滞が憂慮される道路除草事業の委託化を図る。(平成15年度)	準備	→	実施			建設部南部道路事務所
68	ボイラー運転業務の委託化	大宮南部下水処理センターのボイラー運転業務を委託し、休日運転を行うことで、発生ガスの有効活用を図る。(平成14年度)		委託				下水道河川部大宮南部下水処理センター
69	公衆便所の維持管理の外部委託	公衆便所の維持管理を委託する。(15年度)		体制整備	委託			浦和総合行政センター—生活環境課
70	スズメバチ駆除の外部委託	スズメバチ駆除を全面委託する。(14年度)	準備	実施				浦和総合行政センター—生活環境課
71	市県民税申告受付事務(一部)の委託	市県民税申告受付事務の一部を委託する。		検討	実施			浦和総合行政センター—市民税課
72	確定申告書・市県民税申告書の当初入力事務の委託	確定申告書・市県民税申告書の当初入力事務を委託する。		検討	実施			浦和総合行政センター—市民税課

73	医療費支給に係る申告書の整理・転記業務の委託化	医療費支給に係る申告書の整理・転記業務を委託する。	実施					浦和総合行政センター福祉医療課
74	郵便業務及び印刷業務の委託化	大宮総合行政センターの郵便業務及び印刷業務を、円滑かつ経済的に運営するため委託をする。(14年度)	準備	実施				大宮総合行政センター地域総務課
75	保養施設受付業務の委託	市民保養施設受付業務(一部)を委託し、観光案内所での予約を可能にする。		実施				各総合行政センター地域推進課
76	防疫事業の委託化	風水害時における防疫事業について、薬剤散布、薬剤配布を全エリアで委託し、エリアにおける不公平を是正する。	準備	実施				与野総合行政センター生活環境課
77	看護補助業務の見直し	正職員(技能職員)により行っている看護補助業務について委託化を図る。		準備	実施			市立病院庶務課
78	職員検針業務の委託化	職員が行なっている水道メーターの検針業務を委託し、人員の有効活用を図る。		準備	実施			水道部営業管理課・各営業所
79	学校用務員の雇用形態の検討	小・中学校学校用務員について、実態に合った雇用形態の見直しを図る。	検討	一部実施				学校教育総務課
80	給食調理員の雇用形態の検討	小・中学校給食調理員について、民間委託や必要に応じた雇用形態の見直しを図る。	一部実施					学校教育部健康教育課
81	「市議会だよりさいたま」の各配布事業	「市議会だよりさいたま」配布業務(年4回)を、自治会配布から業者委託に変更する。	準備	実施				議会事務局調査課

2 財政構造の健全化への対応

(1) 数値目標の設定による健全な財政構造の堅持

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
82	数値目標設定による財政推計の策定	起債制限比率15%以下、経常収支比率80%以下の数値目標を設定した、総合振興計画の財政フレームとなる財政推計を策定し、計画的な財政運営により健全な財政構造を堅持する。		準備	実施			財政部財政課

(2) 市税徴収率の向上

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
83	市税の収納未済額の縮減対策	自主財源の確保及び税の公平性の観点から、夏期及び年末に特別滞納整理対策本部を設置し、徴収体制の強化を図る。	実施					財政部収納対策課

(3) 使用料、手数料の見直し

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
84	使用料・手数料等の負担基準原則の確立	特定の事務についての実費弁償又は特別の利益に対する報酬として徴収する使用料・手数料について、当該事務の公共性に配慮しながら、その負担基準の原則を確立し、使用料・手数料の額を毎年度見直す。		準備	実施			財政部財政課

(4) 補助金の整理合理化

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
85	補助金等の助成基準の確立	補助金等について、補助基準の原則を確立し、行政評価システムを活用しながら、見直しを行なう。		準備	実施			財政部財政課
86	市税協力団体に対する補助金の見直し(民間団体補助)	市税に関する調査、研究及び啓蒙活動を行なっている団体に対して補助金を交付しているが、同種の目的を持って設立された団体については、整理統合を促進する。また、補助対象事業及び交付基準等を明確にする。	検討	実施				財政部税制課

87	保健衛生・医療に係る各種団体への補助金の見直し	保健衛生・医療に係る各種団体の育成・充実する目的で、補助金を交付しているが、事業内容を精査するとともに、同種の団体に対する算定基準の統一を図る。	実施						保健衛生部健康増進課
----	-------------------------	--------------------------------------------------------------------------	----	--	--	--	--	--	------------

(5) 未利用市有地の有効活用、売却の促進

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度			所管			
			13	14	15		16	17	
88	未利用市有地の有効活用	長年保有し、利用していない土地について、庁内に検討委員会を設置して検討する等、有効活用を図る。		実施					財政部管財課

(6) 連結財務諸表等の作成

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度			所管			
			13	14	15		16	17	
89	連結財務諸表等の作成	普通会計及び公営企業会計の財政状況を資産・負債といったストック面から把握し、今後の財政運営の参考とするとともに、各指標により他市との比較をし、財政分析する。		実施					財政部財政課

3 定員管理の適正化と職員人件費の抑制

(1) 適正な定員管理

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度			所管			
			13	14	15		16	17	
90	定員管理の適正化	平成13年度に策定した定員適正化計画に基づき、職員数の計画的な適正化と効率的な人員配置を行ない、政令指定都市への移行に伴う事務等、新たな行政課題に的確に対応する。		実施					総務部人事課

(2) 職員人件費の抑制

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度			所管			
			13	14	15		16	17	
91	時間外勤務の縮減、ノーマル残業デーの促進	人件費の削減と職員の健康増進を図るため、ノーマル残業デー(毎週水曜日)の徹底を図るとともに、時間外勤務の縮減計画を策定する。		推進					総務部人事課

92	特殊勤務手当の見直し	制度の趣旨(著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務に対し、その特殊性に応じて支給する。)を踏まえ、手当の種類・支給基準等を見直す。	検討	実施	→	総務部人事課
----	------------	------------------------------------------------------------------------------	----	----	---	--------

4 変革の時代に対応する組織・機構

(1) 組織、機構の再構築

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度				所 管
			13	14	15	16	
93	人事委員会の設置	公平・中立な人事給与管理の推進のため、人事委員会を設置する。準備室の設置、埼玉県へ派遣実務研修の実施等により導入に向けて取組む。	準備	設置			総務部人事課
94	簡素で効率的な組織づくり	事務事業の見直しや小規模組織の見直しを図ることにより、簡素で効率的な組織づくりを進める。	実施			→	総務部行政管理課

(2) 区役所機能の充実

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度				所 管
			13	14	15	16	
95	区役所機能の充実	政令指定都市に向けた取組みの中で、区役所機能の充実に向けた組織・機構等について検討する。	実施			→	総務部行政管理課

(3) 外郭団体の見直し

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度				所 管
			13	14	15	16	
96	外郭団体の見直し	事業内容の共通性・類似性の観点から、外郭団体の統廃合・再編を推進する。また、「(仮)外郭団体の運営指針」を作成し、外郭団体の経営の健全化・効率化を図る。(補助金の見直しを含む。)	検討	実施	推進	→	総務部行政管理課
97	土地開発公社の運営の健全化	市と公社が詳細な協議をし、計画的な土地の取得、処分を行ない、公共事業の合理的、効率的な推進及び公社運営の健全化を図る。	実施			→	財政部用地課

98	外郭団体(浦和地域医療センター)の見直し	浦和地域医療センターの事業内容及び運営方針の見直しを行う。休日急患診療所及び訪問看護ステーションの運営が主な事業だが、合併前の旧市の方法が混在しており、統一を図る。	実施						保健衛生部健康増進課
99	(財)学校給食協会の再編	2財団(浦和市学校給食協会・大宮市学校給食協会)を統合する。	準備	統合					学校教育部日進学校給食センター

5 職員の意識改革と政策形成能力の向上

(1) 人材育成計画の策定

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度				所管
			13	14	15	16	
100	人材育成基本方針の策定と研修の充実	職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成基本方針を策定し、研修等の充実等を図る。	準備	→	実施		総務部研修課

(2) 意識改革の推進

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度				所管
			13	14	15	16	
101	あらゆる分野への男女共同参画の推進	男女共同参画の推進を図るために、各種審議会等における女性の登用を促進する。また、職員の意識改革を図るため、研修を実施する。	実施	→	→	→	市民文化部男女共生推進課
102	職員の意識改革	複雑な要因からなる新たな災害や予期せぬ災害に柔軟に対応できる思考力と創造力育成、災害現場において的確な行動のできる職員育成のための研修等を実施する。	一部実施	実施	→	→	消防本部職員課

(3) 政策形成能力の向上

大綱コード	事務事業	事業概要	計画年度				所管
			13	14	15	16	
103	職員提案制度の導入・活用	職員提案制度を導入し、事務改善や職員の政策形成能力の向上を目指す。	検討	試行	導入		総務部行政管理課

(4) 人材活用システムの構築

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度				所 管
			13	14	15	16	
104	人材活用システムの構築	優れた人材を確保することを目的とし、採用試験において民間 社会人経験者の採用枠を設ける。また、国際都市に向け、外国 語を話すことのできる職員を窓口配置する。		準備	導入		総務部人事課

(5) 新たな人事管理システムの確立

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度				所 管
			13	14	15	16	
105	新人事管理システムの構築	優れた人材を確保し、公正な人事管理を図るため、昇任試験制 度を確立する。人事管理及び人事異動の資料として、人事関係 データを構築する。	一部導入	準備	導入		総務部人事課

6 市民参画で進める市政

(1) 開かれた市政の実現

大綱 コード	事 務 事 業	事 業 概 要	計 画 年 度				所 管
			13	14	15	16	
106	ファイリングシステムの全庁への導 入・維持管理の推進	事務効率の向上・意思決定の最適化支援及び情報公開の円滑 な運用を図るため、ファイリングシステムの全庁への導入・維持 管理の推進を図る。また、「さいたま市情報化計画」に基づき電 子文書の管理方法及びシステム化を図る。	一部導入	拡大			総務部総務課
107	会議開催のお知らせ及び会議開 催結果の公表(ホームページ)	審議会等の会議の開催にあたっては「会議開催のお知らせ」に より、その結果については「会議の開催結果」により各情報公開 コーナーで公表しているが、ホームページを開設して広く市民に お知らせ。		検討	実施		総務部市政情報課
108	総合行政センターにおける本会議 の同時放映	大宮・与野総合行政センターでも市議会本会議を放映する。 (市民が視聴できるようにロビーにおいても放映する。)	実施				議事事務局総務課

(2) 市民参加の推進

大綱 コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
109	NPOとの連携	新たな行政課題に対応するために、NPO等の民間活力が必要であり、団体の活動目的に沿った協働の立場にたった支援策として、情報、場所等の提供の他、団体が主催する行事等への名義後援等を行なっていく。	検討	→	実施	→	→	市民文化部市民総務課
110	福祉オープンズパースン制度の導入	福祉サービスの質について、第三者が客観的に評価し、提言や助言を行なうことにより、サービス利用者が保護され、サービス提供者には継続的な質の高いサービスを供給するために、保健福祉総合計画の策定の中で、オープンズパースン制度の導入について検討する。	検討	→	準備	→	実施	福祉部福祉総務課
111	保健福祉総合計画等策定における市民参画の推進と情報の提供	保健福祉総合計画及び各保健福祉部門計画の策定に際して、市民のニーズを計画に反映させるため、各審議会等の委員を公募するとともに、各審議会等の会議及び議事録を公開し、情報の提供に努める。	実施	→	進行管理	→	見直し	福祉部福祉総務課・高齢福祉課・障害福祉課・児童福祉課・保健衛生部健康増進課
112	市民参加の公園管理(地元自治会等)	自治会等が地元の公園の清掃や除草を行い、それに対し、市が報償金を交付する。一部地域で既に実施されているが、今後、事業を拡充する。	実施	→	拡充	→	→	都市計画部公園管理事務所
113	民間活力の積極導入の推進	民間活力の積極導入を図るため部内プロジェクトを設置し、住民参加のまちづくり方針の確立、ブランニング技術の習得について検討する。	準備	→	プロジェクト設置	→	→	都市開発部都市開発課

(3) 積極的な情報の発信

大綱 コード	事務事業	事業概要	計画年度					所管
			13	14	15	16	17	
114	さいたま市ホームページ(さいたまWEB)による情報提供の充実	市内施設の地図や利用案内情報を掲載する等、ホームページの充実を図る。	実施	→	→	→	→	総合政策部広報広聴課
115	さいたま市例規集のデータベース化	さいたま市例規集のデータベース化を図り、インターネットによる情報提供や庁内LANによる活用を図る。	準備	→	導入	→	→	総務部総務課

116	情報公開の請求受付方法の改善 (電子メール)	情報公開制度に基づく請求は、市政情報コーナーにおける受付窓口での提出、郵便、FAXによる方法の他、電子メールによる請求受付を可能とし、市民の利便を図る。		検討	→	→	実施	総務部市政情報課
117	行政情報検索資料の提供(インターネット)	現在、市政情報コーナーにおいて、行政情報検索資料を配置しているが、インターネットによる閲覧も可能とする。		検討	→	→	実施	総務部市政情報課
118	防災啓発及び情報の提供(ホームページ等)	市民の防災意識の高揚を図るため、防災ハンドブックを作成し、全戸配布する。また、防災に関するホームページを開設し災害予防情報等を提供する。		一部実施 (ホームページ)	実施(ハンドブック)			総務部防災課
119	学校施設の情報化推進	市にサーバーを設置し、市内全校をLANでつなぎ、情報を推進する。	準備	実施	→	→		学校教育部各教育研究所
120	会議録検索システムの導入(会議録のインターネット化)	ホームページに本会議の会議録を掲載し、インターネットを活用したシステムを導入する。				導入		議会議務局議事課
121	ホームページの作成	監査結果をホームページに掲載し、インターネットによる情報提供を行う。(15年度)		体制整備		委託		監査事務局総務課

7 情報化の推進とITの活用

本編 コード	事務事業	事業概要	計画年度			所管	
			13	14	15		
122	地域情報化の推進	ITを先取りしたまちづくりを推進し、市民サービスの向上や行政運営の効率化、地域経済の活性化を図るとともに、積極的な情報提供による開かれた市政の実現を目指す。	情報化計画策定	実施	→	→	総合政策部情報推進課
123	わかりやすい税のホームページの開設	市税のしくみや制度改正の最新情報等を掲載した、税のホームページを開設し、市税の啓蒙・啓発を図る。また、税証明の交付申請書等の掲載も併せて検討する。		準備	実施	→	財政部税制課

124	公共工事の入札・契約手続きに係るIT化(電子入札)の推進	建設工事に係る業者選定、入札・契約事務等について、インターネットを用いて諸手続きを行ない事務の効率化を図るとともに、入札情報の掲示や開札結果の公表等、公正性や透明性を高める。	検討	→	→	一部実施	財政部契約1課
125	物品購入の入札・契約手続きに係るIT化(電子入札)の推進	物品購入の入札・契約手続きのIT化を推進し、事務の効率化を図る。	検討	→	→	一部実施	財政部契約2課
126	窓口対応の改善と情報提供	インターネット、FAXによる申請書類の提供、ホームページの開設計、行政・農業団体・農家とのネットワークを利用した情報の共有化。	準備			実施	農業委員会事務局